会議結果報告書

1　会議名	ごみ処理に関する課題についての意見交換会（円蔵自治会）
2　日時	平成30年9月9日（日）10：00～11：00
3　場所	円蔵自治会館
4　出席者	（資源循環課）熊澤課長、下舞主任 （環境事業センター）門倉副主査、鈴木主事 （円蔵自治会）参加人数：32人
5　内容	本市のごみ処理に関する課題について意見交換会を実施した。会議の主な質問と意見は次のとおりであった。 ●最終処分場の件になるが、当初から使用期限はあったと思われる。平成45年度以降の、処分場の計画はあったか。また、平成45年度までに灰で最終処分場が満杯になることは想定されていないか。 →最終処分場を建てた際、使用期限は平成30年度までであった。しかし、平成27年度に使用期限の延長が決定し、平成45年度まで使用できることとなった。また、本市には新しい最終処分場を建設する十分な土地が無く、社会情勢もごみの最終処分場は作らない方向性になっている。平成46年度以降の対策として基金を積み立てている。また､最終処分場の埋立てのペースが今まで通りにいくと平成45年度には80%程の埋立て率になり、満杯になる事は想定されていない。 ●平成45年度以降の、最終処分場の使用期限延長は考えていないか。 →考えていない。 ●戸別収集を実施した場合、集積場所で使用している、かごは使われなくなるか。 →実施した場合、燃やせるごみと燃やせないごみのかごは使用されなくなる。かごは資源物の集積場所で使用するなど、有効活用をお願いしたいと考えている。 ●戸別収集を実施した場合、コストは今と比べていくら上がるか。家庭ごみ有料化はやむなしと考えているが、市の経費削減を示して欲しい。本市は国や県と比べてなぜごみ処理経費が高いか。 →戸別収集を実施した場合のコストは試算中である。収集車両の増加や人件費などを計算している。結果が分かり次第、報告する予定である。また、ごみ処理経費は簡単に比較できない。最終処分場を持っているか、収集業務を委託しているか、灰を全量資源化しているか、ごみの分別品目数等の関係があり、単純に比較できないデータとなっている。本市は平成27年度から29年度までごみ焼却処理施設基幹的設備改良工事がありごみ処理経費が高くなっている現状がある。 ●本市はコストダウンを考えているか。 →家庭ごみ有料化の目的はごみの減量である。本市のごみが思うように減っていない

	所から家庭ごみの有料化を検討している。なお、本市は収集形態を検討中である。資源物の収集コストは４億５千万円かかっているが、資源物の金属類や廃食用油の収集を見直して、コストダウンを検討している状況である。 ●電気自動車の収集車の導入を検討して欲しい。 →導入の検討は行っていない。 ●戸別収集の対象品目は何か。 →燃やせるごみと燃やせないごみを対象品目としている自治体が多い。 ●戸別収集のカラス対策はどうなるか。 →排出者の責任で対策を行うことを想定している。藤沢市の場合、ポリバケツで排出している世帯が多い。 ●県内では４市のみが家庭ごみ有料化を実施しているが、その理由は何か。 →それぞれ状況が異なるので、理由は分からない。来年の４月から海老名市も導入予定である。最終処分場が無い地域は家庭ごみ有料化を実施している割合が大きい。山陰地方はほぼ 100%の自治体が家庭ごみ有料化を導入している。地方に行くと導入している地域が多い。 ●家庭ごみ有料化や戸別収集の説明会は今回だけなのか。 →来年も行う予定である。 以上